

有田川町議会広報

かわら版

平成 30 年 5 月 発行

第 49 号

発行 有田川町議会

発行責任者 議長 殿井 堯

住所 〒 643-0021

和歌山県有田郡有田川町

大字下津野2018番地4

TEL 0737-52-2111

FAX 0737-52-2198

<http://www.town.aridagawa.lg.jp/profile/gikaikoho.html>



議長 副議長 就任あいさつ 行政課題に最善の努力を



議長 井 堯 殿



副議長 小林 英世

町民の皆さまには、日頃より町議会および町政に対し、温かいご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

このたび、有田川町議会議長ならびに副議長に就任させていただきましたこととなりました。身に余る光栄であり、感謝いたしますとともに、責任の重大さを痛感しているところでございます。

有田川町は、人口減少の中で、少子高齢化問

題や地域の農林業振興、教育・福祉の充実、南海トラフなどの巨大地震に対する防災対策など、さまざまな行政課題を抱えています。

私たち議会は、これらの課題に積極的に取り組み、町民の皆さまの願いに応えられるよう、最善の努力をしてまいります。

どうか今後とも、皆さま方の一層のご支援・ご協力をお願い申し上げます。

議会構成決まる

議長・副議長

職名	氏名
議長	井 堯 殿
副議長	小林 英世

議会運営委員会 (◎委員長 ○副委員長)

委員会名	氏名
議会運営委員会 (6)	◎森谷 信哉
	○佐々木 裕
	◎谷林 宣正
	○新湊 弘剛

常任委員会 (◎委員長 ○副委員長)

委員会名	氏名
総務文教福祉常任委員会 (8)	◎林岡 宣智
	○岡堀 江田 眞仁
産業建設住民常任委員会 (8)	◎谷椿 竜
	○増中 小 裕英

特別委員会 (◎委員長 ○副委員長)

委員会名	氏名
下水道事業対策特別委員会 (9)	◎湊星 正剛
	○堀小 田 眞英
国道対策特別委員会 (11)	◎新中 詳 竜
	○増椿 英省
議会活性化調査特別委員会 (10)	◎岡片 吾子
	○堀増 江 憲二

委員会名	氏名
議会広報編集特別委員会 (7)	◎増小 憲世
	○椿中 英竜
	◎星片 谷林
	○岡 原 島 田 焯

監査委員

委員会名	氏名
監査委員	◎佐々木 裕 哲

広域連合議会

委員会名	氏名
和歌山県後期高齢者医療広域連合議会議員 (1)	◎増 谷 憲

一部事務組合議会 (◎は議長 ○は副議長)

一部事務組合議会名	氏名
有田周辺広域圏事務組合議会議員 (3)	◎亀井 次男
	○林殿 井 男
有田郡老人福祉施設事務組合議会議員 (3)	◎岡堀 省吾
	○佐々木 江 眞智
有田聖苑事務組合議会議員 (2)	○増 谷 憲二
	○椿原 竜

改選後、初めての定例会一般質問に 10人の議員が登壇

1.	佐々木 裕 哲	4ページ
2.	中 島 詳 裕	5ページ
3.	岡 省 吾	6ページ
4.	亀 井 次 男	7ページ
5.	小 林 英 世	8ページ
6.	増 谷 憲	9ページ
7.	谷 畑 進	10ページ
8.	椿 原 竜 二	11ページ
9.	堀 江 眞智子	12ページ
10.	殿 井 堯	13ページ

平成30年第1回定例会の一般質問は、3月14日に行いました。

10人の議員が「ミカン収穫季節労働者受入れ」「森林環境譲与税創設」「山間過疎地の将来的ビジョン」「選挙開票事務」「安心安全な町に」「ごみ収集業務」「獣害対策」「子

育て支援ステップアップ」「子ども医療費無償化」「新年度予算への取り組み姿勢」など合計23項目について質問しました。

次回、有田川町議会平成30年第2回定例会は、6月5日開会で、一般質問は6月14日、15日に予定しています。



有田川町の発展に一丸となってがんばります

ミカン収穫時の季節労働者受入れ対策は 高齢者の運転免許証、返上者への支援は



佐々木 裕 哲

季節労働者の受入れ対策は

町長 公共施設の使用も含め検討する

質問 少子高齢化時代に入り、ミカン収穫時には専業農家でも人手不足で頭を悩ませている。

町長 地元では人手が集まらないので、全国から若い人を中心に短期雇用している。しかし、人手が確保できても宿泊するところがなく非常に困っている。空きアパートやマンションがあっても短期入居は断られる。

町長 ブランド「有田みかん」主産地の有田川町。農家のためにも町が家主との仲介役となり、この問題を解決してくれないか。また、旧校舎や町施設を利用できないか。

町長 季節労働者の短期入居は、長期入居と同様の手続きをした場合、借用できる物件もあると聞く。

県・JA・市町が行っているブランド有田産地協議会

では、農家の方にアンケート調査をする予定があるので、季節労働者に関することも盛り込むようにしたい。

旧校舎や町施設の利用は改修費用、運営方法との問題もあるが、解決に向けて検討していきたい。

二川の宿泊施設「白馬」は、使用料金のこともあるが、農家の方にも負担していただければ可能である。



旧校舎の利活用が求められています

質問 季節労働者公衆浴場入浴料補助事業の実績はどうか。

産業振興部長 今年度の有田川町季節労働者公衆浴場入浴料補助事業は、申請農家13軒、雇用者24人、期間中に延べ2377人の利用があった。

有田川町では平成26年度からコミュニティバスの運賃半額制度、また、本年度より自主返納した65歳以上の方を対象に、移動支援や介護予防を目的に電動アシスト機能付き三輪自転車購入補助事業を予定している。7月からは、定額貸切タクシー事業を開始する予定にしており、交通不便地域での交通手段の確保をめざしている。

運転免許証返上に どう取り組む

町長 交通手段の確保をめざす

質問 近年、高齢者による交通事故は増加傾向にある。このことを考えると運転しない、させないためには運転免許証の返上もやむを得ない。

町長 しかし、限界集落地域で生活されている方は、近所に店もなく、移動手段はバイクか車しかないので、免許証を返上すれば日常生活ができなくなってしまう。

町長 今後、行政としてどう取り組むのか。

町長 和歌山県では平成28年度に2369人が運転免



許証を返上している。

有田川町では平成26年度からコミュニティバスの運賃半額制度、また、本年度より自主返納した65歳以上の方を対象に、移動支援や介護予防を目的に電動アシスト機能付き三輪自転車購入補助事業を予定している。7月からは、定額貸切タクシー事業を開始する予定にしており、交通不便地域での交通手段の確保をめざしている。

何もかも行政が実施することは無理だが、将来的には公共交通の高齢者割引運賃制度を検討したいと考えている。



森林環境税(新税)と林業振興への取り組みは 重要文化的景観の現状と課題は

中 島 詳 裕

新たな財源による林業振興への取り組みは

町 長 放置森林などの整備を行政の責任で実施する

質問 平成31年度税制改正により、森林環境税および森林環境譲与税が創設されることになったが、本町にはどのくらい譲与されるのか。
また、これを財源としてどのような林業振興策を考えるのか。

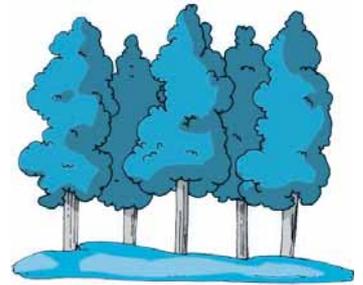
町長 この税創設は、森林の持つ役割を都会の人にも理解してもらう良い機会だ。環境税の活用は放置森林の整備を主に、県をはじめ関係機関と連携して取り組んでいく。

産業振興部長 譲与額(年額)は県の試算で次のとおりである。

平成31年度から平成33年度 約2955万円。

平成34年度から平成36年度 約4433万円。

平成37年度から平成40年度 約4433万円。



平成41年度から平成44年度 約8127万円。
平成45年度以降は、約9974万円。

質問 将来的には緑の公共事業として地域の活性化を図ってはどうか。

町長 関係機関と十分協議し、バイオマス発電事業も具体化する中、こうした公的資金を活用して林業振興につなげていく。

あらぎ島および三田・清水の農村景観の保全は

町 長 後世に残すべき景観として全力で取り組みんでいく

質問 景観保全選定地域

にも農家の高齢化や耕作放棄地、空き家の老朽化など、さまざまな問題が生じている。その対策は。

町長 耕作放棄地と高齢化対策は住民の主体性を重んじながら、個々の営農から集団的な営農活動を視野に、関係農家や地域住民と協議する。

水路などの保全も、計画的に整備を図れるよう取り組み。

教育部長 選定以後、15件の事業助成を実施した。

今後においても地域の要望を聞きながら予算化していく。

平成31年度には、中期的な保存活用計画を策定することになっており、地域におけるさまざまな課題を検討する。

質問 選定地域への支援と町民の理解は。

町長 あらぎ島周辺の景観は、町の観光資源としても重要だ。

町民や保存会の関係者とも相談し、保全していきたい。



景観重要地域に指定されている「あらぎ島」

山間過疎地の将来的ビジョンは 地域防災に関して



岡 省 吾

集落消滅の危機に対して

町 長
集落移転事業の
検討も

【質問】 第2次長期総合計画では、2060年に人口2万人以上の目標を設定している。

有田川町内では、限界集落が39カ字、準限界集落が22カ字。残念ながらあと10年もすれば消滅する集落も出てくる。疲弊する集落の今後をどうとらえているか。

【町長】 示されるとおり危機的な状況であり、基礎的な公共サービスの確保も困難となってくる。

今後、住民の意見を聞き、集落ごと移転する事業も検討しなければならぬ時期がくると考えている。

【質問】 集落移転は最終最後的手段だ。産業を振興し、雇用を確保できる体制を。

産業振興部長 山椒ブランド化推進事業や地域おこし協力隊の導入を実施する。

また、木質バイオマス事業など林業振興に全力で取り組み。

二川ダムの耐震は

町 長
平成27年度調査で異常なし

【質問】 二川ダムの耐震とその調査頻度はどうか。

【町長】 平成27年度の調査では異常なし。

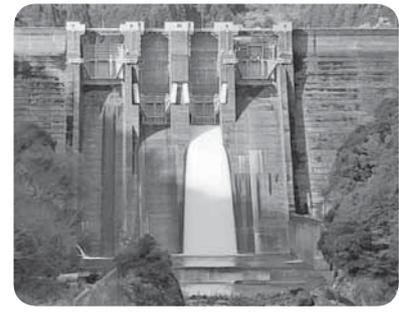
国交省が規定する震度の地震が起こった場合、その都度、臨時点検を行うこととなっている。

【質問】 湖底の堆積土砂の容量はどのくらいか。

【町長】 平成28年度末で計画堆砂容量に対して78%。

【質問】 建設当初に想定された堆砂容量なのか。

建設環境部長 県が当初想



建設から52年経過した二川ダム

定した容量より多いと報告を受けている。

【質問】 ダム堆積土が多いがゆえに、ダム上流の河床が上がってきているのではないかと懸念する。上流の河川浚せつも強く働きかけられないか。

【町長】 県は、洪水調節容量内における遠井キャンプ場付近において、毎年平均3000㎡の堆積土砂撤去を実施している。

清水橋付近の河床も、有田川と湯川川が合流しているため、土砂が堆積しやすい箇所となっている。

地域の要望や実情をもとに、撤去の必要な場所から順に県へ要望していく。

防災行政無線の増設を

町 長
戸別受信機の
配布で対応

【質問】 大雨時、河川増水でたびたび避難を余儀なくされる地域では、避難行動に必要な情報が届きにくいと指摘する声がある。防災行政無線デジタル化に伴い、それらの地域に屋外スピーカーを新設できないか。



河川増水の警告看板

【町長】 地域の実情に合わせ、屋外スピーカーだけでなくインターネット情報などの多様な情報伝達を活用したい。屋内戸別受信機の配布も考慮し、情報が伝わりやすい仕組みをつくる。



安心な保育・学童保育で女性が活躍する社会を! 文化財を教育と観光へ活用

亀井 次 男

**藤並保育所など
入所枠の拡大を**

町長 状況に応じて
対応したい

質問 藤並保育所の0歳
児から2歳児入所の取り
組みと保育士の体制は。

町長 吉備地区の保育所全
てが過密状態であり、特に
藤並保育所を希望される方
が多く、まだまだ増える予
定だ。

元きび中央保育所の再開
設は必要だと思う。

また、正規職員が少ない
との指摘だが、今後増やし
ていきたい。

**鳥屋城小学校に
統合保育所と学童を**

町長 統合の方向で
進めていきたい

質問 鳥屋城小学校の隣



金屋第一保育所（中井原地区）

接地1反歩を一般の方より
ご寄付いただき、本議会に
調査費が計上された。
プール移転を機に保育
所の統合や学童保育を検
討すべきではないか。

町長 吉備地区は統合新築
が済んでいるが、金屋地区
は借地や用地の件もあり、
また二つの保育所は乳幼児
数が減少しており、統合の
方向で進めていきたい。
来年度にとはいかないが、
今後の課題として計画的に
進めていきたい。

**国県指定の文化財
教育、観光への活用を**

町長 活用していきたい

質問 高野七口をホーム
ページへ登録しないのか。

教育長 有田川町を通る
「有田龍神道」は、主に四国
からの参詣者が、今の有田
市北湊に船で着き、上陸後
に高野山へ参詣した往来道。
有田川町のホームページ
で紹介をとの提案だが、有
田川流域は高野山との関わ
りが深い。

関係する有田市や湯浅町
と連携し、文化財保護審議
会の意見を受け止めて、和
歌山県と広域観光として実
現できるよう働きかけてい
きたい。

質問 史跡、道路への案
内板設置はどうなった。

町長 文化財の看板や案内
板は、40カ所に設置した。設
置目標数などは決めていな

いが、更新や新規の設置は、
文化財保護審議会の意見を
参考に取り組んでいきたい。

質問 明恵上人の「冠施
設」に看板を設置してはど
うか。

町長 文化財保護審議会と
の会合において、近日中に、
より有効な看板の設置を検
討したい。

**町議会議員選挙の
開票事務改善を**

部長 ニーズに応えられ
るよう改善したい

質問 今回の町議会議員
選挙で選挙管理委員会委
員長の開票事務の講評は
どうだったのか。

総務政策部長 適正で正確
な開票を行った。今後、住
民のニーズに応えられるよ
う、開票速報などを含めて
改善を検討したいとのこと
であった。

安心・安全なまちづくりを!

重要施策、庁舎から発信を!!



小林英世

通学時の交通事故 経過と対応を問う

町長 危険箇所解消に
全力で取り組む

質問 2月5日に通学途中の吉備中生徒が事故にあった。現場は、横断歩道はあるが地元地域や学校から、危険箇所として信号設置などの要望があったと聞く。経過と今後の対策を問う。

町長 登下校時の見守りを強化してきたが、今回のような交通事故は合併以来初めてだ。この教訓を生かして、町内の危険箇所解消に全力で取り組む。

教育長 このたびの事故は生徒にまったく落ち度がない。しかし、残念ながら事故が起きたことを踏まえ、児童生徒に対する安全指導を徹底する。

質問 幅員などの制限があると思うが、なんとか信号機設置を働きかける



事故が起きた現場付近

ことはできないか。

総務政策部長 道路事情などの特殊性を踏まえ、警察に相談したい。

さらなる浸水対策を

町長 効率的な部分改修を実施したい

質問 急速に宅地化が進む地域周辺の浸水対策が急がれるが。

町長 天満川水系の植野、土生、天満地区は、豪雨時

に浸水被害が発生している。下流域の河川、水路の整備改修が必要。

大規模な整備改修は困難だが、効率的な部分改修などを検討し取り組む。

質問 今後も宅地化が進む。対応できるのか。

建設環境部長 浸透性の舗装や雨水貯留槽など、流出抑制施設の設置を含む開発指導要綱の見直しも検討したい。

設置計画が進む風力発電事業をどのように認識しているのか

町長 十分な事業説明を強く求めていく

質問 本町の長峰山脈に巨大風車を設置する発電事業計画がある。町はこの計画をどのように把握しているのか。

町長 4500キロワットの風力発電施設を15基設置する計画になっている。事業者が短期間にめまぐ

るしく計画変更するので、担当課でさえ事業計画をつかみかねている。

町として「地域住民の皆さまへ、十分な事業説明を尽くす」ことを業者に強く求めていく。

来庁者に対する 発信をもっと強く

町長 情報発信の場として庁舎を活用する

質問 町民からは「町の主要施策がマスコミなどで多く取り上げられ誇らしいが、町からの発信が弱く残念だ」との声がある。もっと工夫できないか。

町長 現在、どの庁舎においても町の特徴をPRするようなものはほとんどない。

まず、「資源エネルギー庁長官賞」や「絵本のまち有田川町」のロゴなどの関係品を庁舎に設置する。今後、町の特徴を発信する場として庁舎の活用を考えていく。



風力発電建設計画「中止」の声を —町民の命と暮らしを守る行政を—

増 谷 憲

**風力発電計画は
中止するよう要請を**

町 長
反対の意見を
伝える

質問 1基の出力が4500キロワット、世界最大の風力発電施設を町内に15基設置する計画がある。災害、健康被害の環境面や維持管理の問題、また、投資目的で資本金が10万円の会社を信頼できるのか。さらに、その会社が主催した説明会は、参加者が少なく納得の得られる内容ではなかった。隣接する紀美野町では、区長会で設置反対の決議を上げている。本町も反対し、計画の中止を求めてはどうか。

町長 今は、事業計画をつかみかねている状況である。このままでは、反対の意見、協力しないことを相手に伝える必要がある。

**太陽光発電所
設置にも規制を**

町 長
今後、県条約により
規制される

質問 上六川地区に巨大な太陽光発電施設が建設中で、土砂災害などの心配はないのか。

町長 県の説明では、災害が発生しない開発行為であるため、確認を行いながら監視をしていくとのことだ。また、3者（町、地元区、業者）協定書の中では災害を出さないようになっている。

質問 小規模の太陽光発電設置でもトラブルが起きていて、規制したり、住民の同意を求める対策が必要ではないか。

建設環境部長 法律がないので規制ができない。

しかし、県が条例をつくり、50キロワット以上の設備をつくる場合、知事の認定が必要となる。

清水での断水問題の対策を

町 長
対応していきたい

質問 清水地区で凍結による水道管の破裂などで水が使えなくなった。特に困ったのは空き家での漏水である。

町広報誌やホームページで対策を啓発したり、給水車の配車など、すぐに対応できる体制が必要ではないか。

町長 防災行政無線でのよびかけや止水弁を閉める対応などを広報していきたい。また、給水車の手配や給水袋を配布したい。

質問 漏水による過剰な水道料金や休止時の再開費用などは減免対応できないか。

建設環境部長 漏水の減免は、通常使用料の5倍を超えるもので個人の過失がなく、凍結防止措置を行って

いる場合でないと対象にならない。

**ごみ収集車における
事故と防止策はどうか**

町 長
再発防止に努める

質問 ごみ収集車での事故について町長の認識はどうか。

町長 死亡災害という重要なことであり、再発防止に努めたい。

質問 事故後にとられた対応はどうか。

町長 業者には安全管理を徹底するよう指導し、委託業者を集め、安全研修会を開催した。

また、受託業者は、法規に定められていないが、自発的に安全衛生推進者を定めたとのことだ。

獣害から「ブランド」日本一を守れ!



谷 畑 進

獣害対策はどうか

町 長
懸命の防護
捕獲対策を行う

質問 有田川町は、「日本一の有田みかん」と、「日本一のぶどう山椒」や「しみず米」というブランド農作物を守っていかねばならない。

しかし、後継者不足や耕作放棄地、鳥獣害に悩まされている。高齢化が進み農林業を守っていくうえで「獣害だけなければ、あと数年はこの土地を守っていける」という農家の声をたくさん聞く。そこで、町の獣害対策を問う。

町長 農家の皆さま方の苦悩には計り知れないものがある。なかでも、イノシシ、シカ、アライグマについて、懸命の防護・捕獲対策を行っている。

質問 防護柵は、鳥獣害

対策としては有効な手段であるが、知らない人も多いので周知の徹底をしてはどうか。

産業振興部長 工事のやり方や材料の種類、設置方法など、広報や回覧で知らせていきたい。

質問 追い払い対策では、見回り隊や猟友会の方々も大変ではないのか。連発の花火による一斉追い払いをしてはどうか。

産業振興部長 火災や近隣地域への被害など、問題はあがるが、研究して検討したい。

質問 被害ゼロへの対策として、捕獲が最善の方法だと考える。サルのかなでは餌代の補助があると聞くが、他の有害動物への餌代補助はないのか。

産業振興部長 サルの囲いかなでは、餌代として国の補助金が出ている。しかし



捕獲されたイノシシ

イノシシやシカについての餌代の補助はない。今後、出るように取り組んでいきたい。

質問 猟友会の労力や被害の増加を考えると、1頭あたりの駆除報償金が低く感じる。そこで、食肉としての利活用を考えるとどうか。

町長 検討はしているが、具体的な取り組みに至っていない。現在、ペットフードの加

工販売をしている民間業者が町内で行いたいといっているので協力していきたい。

質問 食肉の価格が上がると少しでも多く捕獲してくれるのでは。共同利用できる加工施設を造ってはどうか。

産業振興部長 各地域の町施設を利用できるように、関係者と検討していきたい。報償金の増額で捕獲増につながるようがんばりたい。



子どもの可能性を伸ばす支援を 若者の政治離れ対策が未来を変える

椿 原 竜 二

子どもたちの「習い事」に対する支援サービスを

町長
全国的な動向を見ながら研究していく

質問 2020年に東京オリンピックが開催されることもあり、日本ではさまざまなスポーツに力を入れて取り組みを行っている。

世界で通用する人材を育成するためには、子どもの頃から能力を高める必要があるが、中には経済的な理由などで断念される家庭がある。
そういう子どもたちにも可能性はあり、その可能性、夢をつぶさないためにも子どもたちの「習い事」に対する支援サービスを講じてはどうか。

教育長 学習支援は学校を中心に、通常学級では40人のところを35人学級を実施。町単独の特別支援員を配置し、個別の指導を行なうことで個に応じたきめ細か

な授業の実践に努めている。スポーツや文化的活動は学校のクラブ活動の中で実施しており、オリンピッククメダリストのトップアスリートから直接指導を受けられる事業も実施している。

若者の投票率低迷 政治離れをどう考えるか

町長
若者の声を行政に生かし関心を高める

質問 若者世代の投票率が低い現状を20代の議員として直接肌で感じており、投票率が低いことはそのまま、政治への関心のなさが直結していると思う。

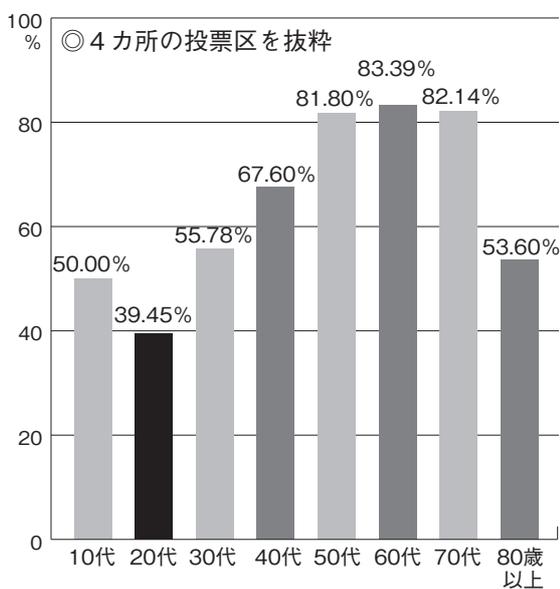
これからの有田川町を担っていく若者たちが有田川町政に参加しないと、未来の有田川町のビジョンが描けない。選挙に行くことを一つのきっかけに、政治に対する関心が高まると思うので、若者に向けた啓発活動が必要だ。

例えば、フェイスブックなどのSNSを活用した啓発活動であったり、選挙に行く意味、大切さについて理解してもらうことが必要なのでは。

町長 若者の投票率低下は政治への関心の低さに要因があり、全国的な状況で大変憂慮している。政治への関心を持ってもらうための一つの手段として、議会と教育委員会と一緒に、子ども議会を毎

年行なっている。啓発活動は、今後ホームページ以外に、ツイッターやフェイスブックなどのSNSを活用した情報発信をしていき、期日前投票の周知徹底もしていく。
また、県および近隣市町村とも協力しながら、高校での出前授業講座などを行い、選挙への関心を高められるようにすることで、若年層の投票率の向上に努めたいと思っている。

平成30年1月28日執行
有田川町議会議員選挙投票率（年代別）



※抜粋した投票区の有権者数は3086人
※抜粋した投票区の投票者数は2085人（投票率67.56%）

高校卒業まで医療費の無料化は



堀 江 眞 智 子

高校卒業までの医療費無料化の意義と実態

町 長
医療費の抑制と人口維持に貢献できる

質問 9月1日から実施される高校卒業までの医療費無料化の内容はどうか。

町長 子育てと保護者の経済的支援の充実を図る。医療費助成で、自己負担が少なく済めば、早期受診が増える。

結果的には医療費を抑制できる。

さらに転出者の抑制や若い世代の転入者増加も期待され、人口維持にもつながる施策と考えている。

今後、各関係機関への周知や対象者への通知など、事務的に時間がかかるため9月からの実施となる。

質問 このような子育て支援制度は有田川町だけの課題ではない。国や県に子どもの医療費無料化

を押し進めるよう働きかけてはどうか。

町長 国の方も子育て支援にしっかりと力をいれていくと思う。高校生まで医療費の無料化を国の補助金でやるよう提案していきたい。

県の在宅育児給付金制度にも支援を

町 長
他町の状況など検討したい

質問 県は「市町村とともに子育て世帯を幅広く支援していきたい」と条件付きながら在宅育児給付金を給付する。

町は、県とともに「待ったなしの少子化対策」として県と同額の在宅育児給付金をする考えはあるのか。

町長 2月末に担当者会議が行われ、実施要項案などが示された。町は県と同額の月額1万5000円を出せるかどうか県内の状況や

近隣町の状況を見ながら検討したい。

教育部長 現在は支給対象者を絞り込んでいるところである。

質問 自分の世帯が当てはまっているのかどうか分かりやすい説明をしてほしい。

教育部長 分かりやすい判定基準を説明したい。

「プレケアすみれ」の廃止理由と利用者対策は

町 長
個別ニーズに責任をもって対応する

質問 社会福祉協議会で取り組んでいる介護予防事業の「プレケアすみれ」が4月から廃止となる。

介護保険制度を使わずに、高齢者が楽しんで通所している事業をなぜ廃止にするのか。

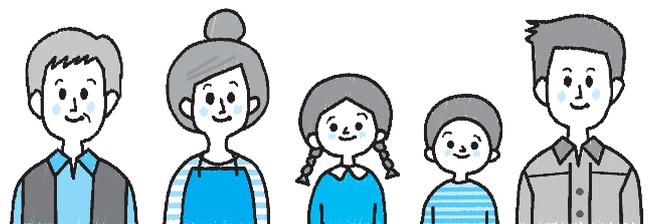
また現在の利用者は、今後どのようなサービスが受けられるのか。

町長 国の考え方でいくと自立支援や地域の自主的な活動を支援していくと

している。それで「プレケアすみれ事業」を見直す。

今後、地域のサロン活動や体操教室などに参加の働きかけをしていく。地域にサロンなどの居場所のない方には、個別のニーズに対応できるように責任を持って対応する。

※風力発電についても質問しました。





新年度予算に対する町の取り組みは

殿 井 堯

新年度予算の運営と今後の見通しは

町 長
経費の削減に努めつつ行政サービスを確認する

質問 新年度予算として149億5000万円という多大な予算が計上されている。

この予算を運営していくにあたり、今後の見通しと町の取り組みを問う。

町長 新年度予算は、町行政にとって必要な額になっている。

3町合併による面積拡大に伴って各種サービスが膨らみ、学校改築や消防関係の経費増加なども影響している。

平成37年度には、135億円程度にまで予算を削減していく予定になっている。

今後も徹底した経費の削減に努めつつ、財政の健全化を保ち、教育、福祉、子育て、防災など町民の生活を支える基本的な行政サービスを確保していかなくてはならない。

はならない。

質問 合併特例債の借入枠は、平成32年度まで16億円である。

有田周辺広域圏事務組合のゴミ処理施設や、し尿処理施設などの大型事業負担金に特例債を充てるつもりなのか。

総務政策部長 合併特例債は、広域圏事業負担金には使わず、その他の事業に充てる。

質問 水道事務所の建て替えも予定されているようだが、どのような計画になっているのか。



水道事務所（庄地区）

建設環境部長 水道事務所の建て替えと新浄水場の財

源17億5000万円は、建設改良積立金と起債でまかなう。

安心して暮らせる地域づくり対策は

町 長
地域ニーズを把握して

質問 過疎地の深刻な問題として、交通手段がなくなると大変な思いをされている高齢者の方が多い。

町としてこの問題を無視する訳にはいかない。

地域と協力しあいながら解消できる対策を考えたいく必要があるのではないかと。

町長 この問題には、今後、関係各機関や区長会とも協力しながら地域のニーズを把握し、できるだけだけのサービスを提供できるように努めなければならない。



過疎地域を巡回するコミュニティバス

福祉保健部長 対策としては、コミュニティバスの巡回などがある。しかし、地域の方の助けあいにより協力しあっているのが現状である。

今後とも地域住民の方に知恵をいただき、この問題に取り組んでいく。

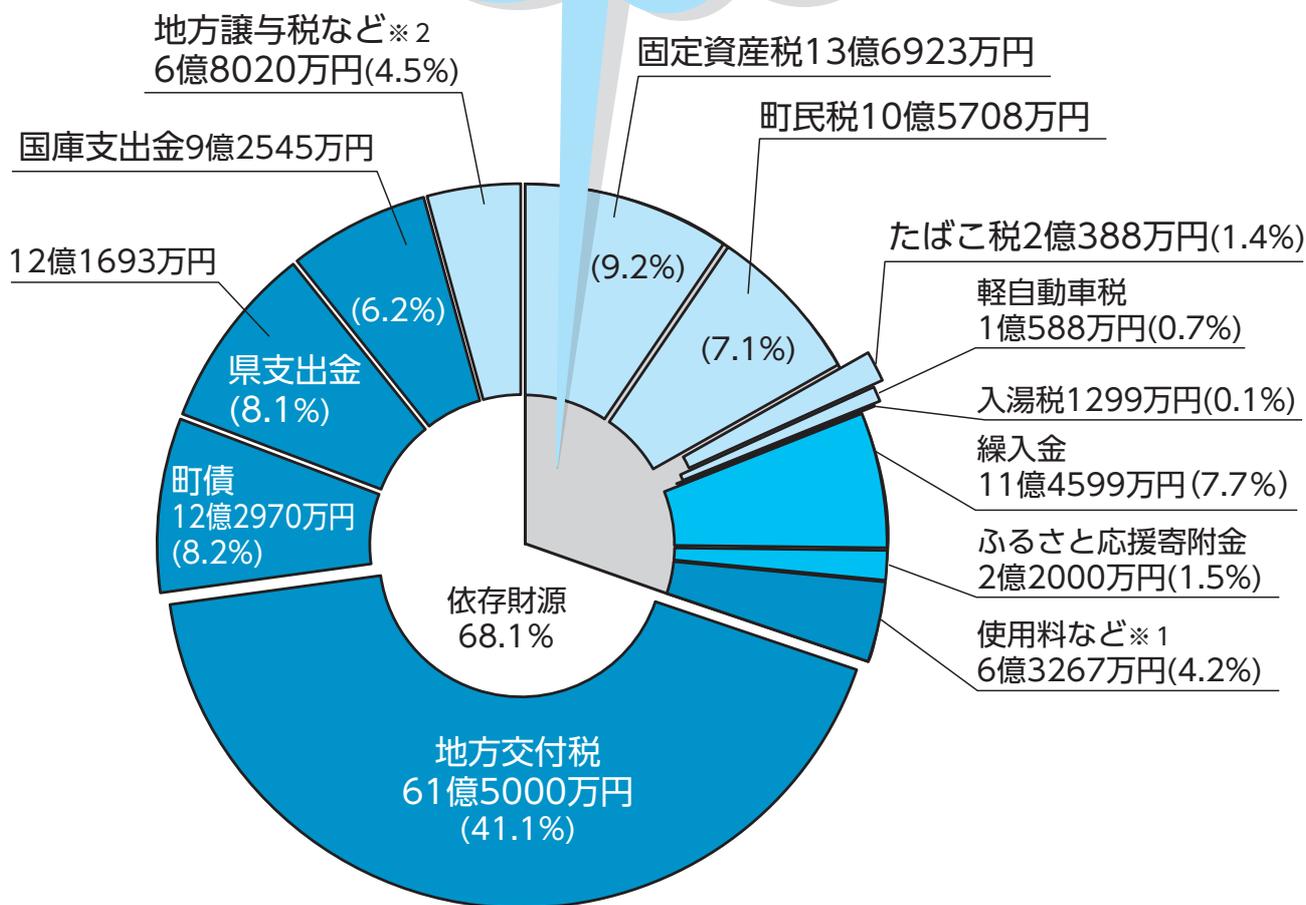
意見 地域の支えに頼るだけではなく、各部署が協力しあいながら高齢者の方が安心して暮らせる町づくりをめざし、一致団結してがんばってもらいたい。

一般会計当初予算 149億5000万円決まる！

～前年度より 2億2300万円の増額～
(県内8番目の予算規模)

歳入

31.9% 自主財源
↳ 前年度比1.6%の増

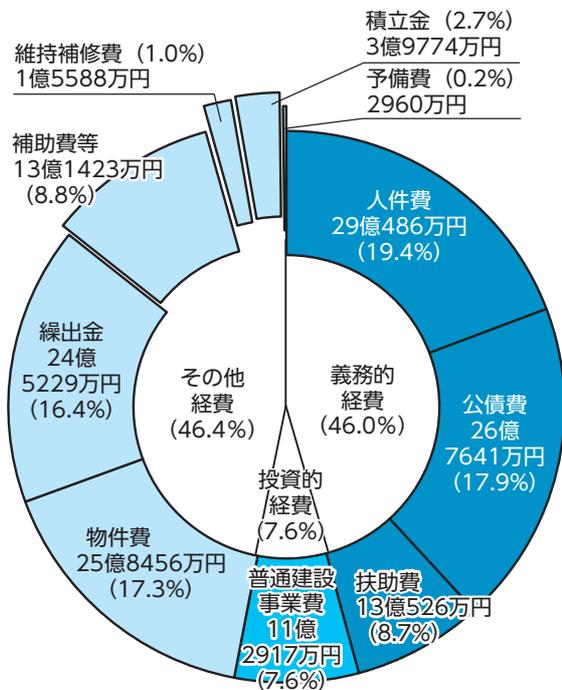


※1 使用料、手数料、分担金、負担金、財産収入、寄付金（ふるさと応援寄附金除く）、繰越金、諸収入の計

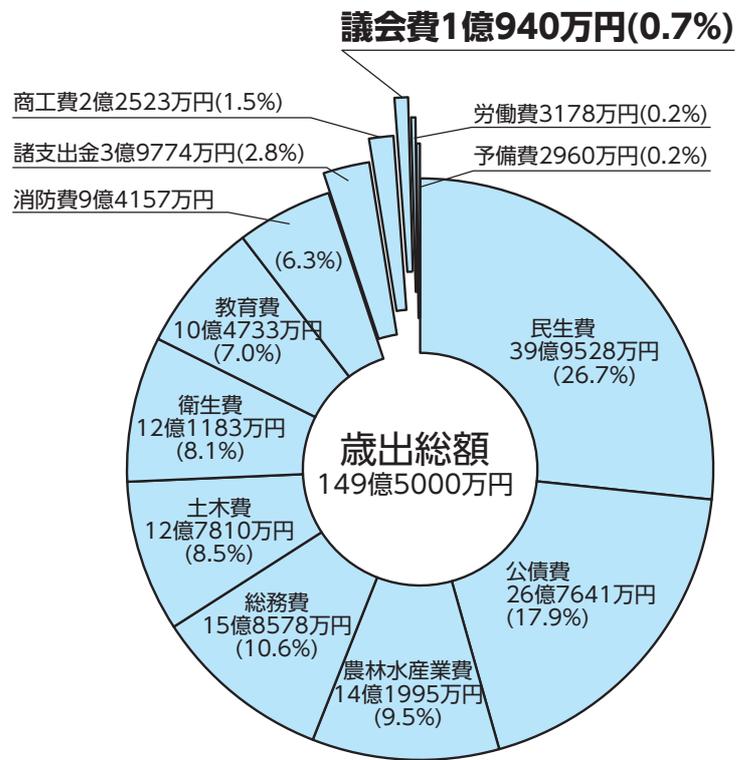
※2 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策交付金の計

歳出

一般会計の性質別内訳



一般会計の目的別内訳



※ 1万円未満を四捨五入しているため、各項目を合計したものと一致しない場合があります。

土木建設工事一覧 (おもな工事を掲載します)

種類	内容	工事費など
育成林整備事業	林道峠上二澤線開設	1億4040万円
	林道日物川境川線開設	
林道維持補修事業	林道宇井苔白馬線 (維持補修)	2100万円
	林道清水上湯川線 (舗装補修)	
	林道南谷城ヶ森線 (舗装補修)	
防災・安全交付金事業	橋りょう長寿命化補修事業 (2橋)	7600万円
	町道北筋西丹生図2号線道路改良	
	トンネル長寿命化事業 (大沼トンネル)	
辺地対策事業	町道歎喜寺松原修理川線	7760万円
	町道有原西ヶ峯線道路改良	
	町道生石大月線道路改良	
道路新設改良事業	町道中井原中央線	800万円

地域おこし 協力隊事業

200万円

清水地域を拠点とした農業活動や地域活動などを率先して応援してくれる町外からの人材を3年間受け入れます。



こんちな 平成30年度 新規事業 が始まります

高校卒業まで 医療費無料化

(9月より実施)

816万円

高校卒業まで医療費を無料化します。



定額貸切タクシー 補助事業

385万円

一定の額を自己負担していただくだけで、観光客や町民の方が貸切タクシーを利用できるようになります。
(町内地域の利用に限ります)



7月実施
予定

路線バス定期券 購入補助事業

250万円

町内在住の方で、通勤や通学に使用するバス定期券の半額が補助されます。



薪ストーブ 設置費補助事業

25万円

循環型社会の構築と自然エネルギー推進基金を使い薪ストーブの購入設置費用に対して、上限5万円を補助します。



電動アシスト機能付き 自転車購入補助事業

225万円

65歳以上で、介護予防・日常生活支援総合事業対象者および要支援(介護)認定者もしくは運転免許証を自主返納された方を対象に、電動アシスト機能付き3輪自転車購入金額の4分の3(上限11.2万円)を補助します。



**防災行政無線
デジタル化
整備事業
1億4953万円**

現在の電波が平成34年11月
末をもって使用できなくなる
ため、設備の更新をします。



**鳥屋城小学校
プール新設事業
2500万円**

鳥屋城小学校の隣接地
(現在は宅地・畑)へ
プールが新設されます。

こんな事業が展開されています
地方創生事業関連予算

**ぶどう山椒
ブランド化推進事業
2100万円**

ぶどう山椒の魅力を再発掘するため、知名度アップや海外への販路拡大、人材・後継者育成などの取り組みを進めています。



**絵本まちづくり
総合推進事業
1980万円**

絵本によるまちづくりを目指し、絵本作家の育成やイベントなど町民が絵本を身近に感じられる取り組みを進めています。



小さな駅美術館 (JR藤並駅2F)

**女性・若者起業支援、女性による有田川町ファンづくり事業などに
900万円**

ふるさと応援基金を活用しています



議案 平成30年度予算 質疑

一般会計

質疑 金屋地区3保育所の統廃合を考えているのか。

町長 金屋第1・第2保育所は、統合の方向で今後考えていく。

質疑 1億1751万円の消耗品費、備品購入費で4372万円が予算化されている。地元発注率を高める立場で発注されるか。

町長 できる限り地元発注していく。

質疑 一般質問で、正規保育士を増やしていきたいと答弁されたが、まず非常勤保育士を正規採用してはどうか。

教育部長 非常勤保育士の正規採用でなく、通常の保育士採用試験の中で採用していきたい。

質疑 保育を希望する全員を入所させられないのか。

教育部長 希望者全員入所はできない。保育の必要性の認定基準による。

質疑 土曜保育を清水保育所でも行つてはどうか。

教育部長 現在のところ要望がない。職員数や配置状況から、1カ所で効率よくできる限り保護者のニーズに応えられるようにしている。

国民健康保険事業 特別会計 36億6358万円

質疑 受診勧奨業務委託料340万2千円で受診を促しながら、その一方で集団検診が十分できないことは矛盾していないか。

福祉保健部長 県民総合健診センターでは、県下の巡回日程から有田川町分の集団検診日程を今以上に増やすことはできないと回答されている。

有田医師会と連携を密にし、個別受診向上を図っていききたい。

質疑 今回の改正で平均して税額がどのくらい下がるのか。上がる

世帯はどのくらいあるか。その世帯の所得は。

住民税務部長 世帯当たり平均で9965円と見込んでいる。

また、ほぼ全世帯で税負担は減少するが、上がる世帯は医療分で税率を引き下げても限度額に到達す



きび保健センター トレーニング室

る高額所得の世帯となる。平成29年度の課税状況を改正税率で試算すると116世帯となる。増額となる世帯の所得は、世帯ごとの被保険者数や固定資産税額などの状況にもよるが、平均所得は約670万円となる。

**後期高齢者医療
特別会計
7億1677万円**

質疑 本町の場合、保険料の引き上げは平均どれくらいになるか。

住民税務部長 1人当たり1493円の増を見込んでいる。

質疑 均等割被扶養者の7割軽減がなくなつて5割軽減になったが、影響を受ける見込み人数はどうか。

住民税務部長 影響を受ける見込み人数は232人である。

質疑 所得割の2割軽減の廃止で影響を受ける見込み人数は。

住民税務部長 509人を見込んでいる。

質疑 集団検診の健康審査ができるようになったが、対象人数はどうか。

福祉保健部長 集団検診の中では160人程度を予定。また後期高齢者のために、特別に平日の金屋文化保健センターで2回分の健診で約60人、合わせて220人が受診できると考えている。



**介護保険事業
特別会計
32億5233万円**

質疑 保険料滞納者が増えてきているのでは。特に第1段階該当者が多いのではないか。

福祉保健部長 滞納者は第1段階に最も多くなっている。

質疑 合計所得160万円以上の方は2割負担になっているが、対象見込み人数は。

福祉保健部長 平成30年2月末で72人である。

その他の特別会計予算

- ◎特別養護老人ホーム等事業特別会計 404万円
- ◎簡易水道事業特別会計 6億1442万円
- ◎公共下水道事業特別会計 19億8886万円
- ◎農業果落排水事業特別会計 2億9854万円
- ◎かなや明恵峡温泉特別会計 7141万円

2月臨時議会同意事項
教育委員会教育長

楠木

任命の同意
茂氏(再任)
明王寺

教育委員会委員

前

任命の同意
任氏(再任)
金屋

監査委員選任の同意
佐々木裕哲氏(新任)
下津野

白馬中学校 41年間 ありがとう!!



求む!



広報委員会では、議会広報誌「かわら版」の表紙を飾る写真・イラストなど、町民の皆さんから募らせていただいております。

有田川町の名所や風景など、お気軽にご応募ください。

皆さんからのご意見、感想もお待ちしています。

議会広報編集 特別委員会

- ◎ 増谷 憲
- 小林 英世
- 椿原 竜二
- 中島 詳裕
- 星田 仁志
- 片畑 進之
- 岡省 吾

◎は委員長
○は副委員長

編集後記

今期、最初の議会で16人中10人の議員が一般質問を行った。

しかも議長も一般質問を行ったのは合併後初めてであり、合併前も聞いたことがない。それだけ質問しなければならぬ質問も多く、また質問することの重要性の認識がより高まっているからではないか。

合併後12年たつが、課題もまだまだ多いし新たな課題も出てくる。特に地域の状況を考えると思いついた対策の必要性も出てくる。

こういう課題に取り組むために議会の権能もより高くして町民のみならずからより信頼される議会にしていくことが必要である。

町議会広報もそのために紙面を更に充実させていきたい。

(増谷 憲)

お問い合わせ ☎ 521-21111
吉備庁舎4階 議会事務局まで